

平成16年度9月補正予算の主な事業について

〔注： は新規施策分
は大幅増額分〕

災害対策 43億1,936万円

1 被災者の支援対策 3億7,774万円

被災者生活再建緊急支援事業費(県民環境部 消防防災安全課) 1億1,887万円

台風15号による土砂災害を受けた住家被害世帯に対し、被災者生活再建支援法の適用に加え、生活再建のための措置を緊急に講じる。

対象地域 被災者生活再建支援法が適用された市町村(新居浜市)
 対象世帯 自らが居住する住宅が、「全壊」、「大規模半壊」、「半壊」、「一部損壊」、「床上浸水」の被害を受けた世帯
 対象経費 被害を受けた住宅の解体、撤去、整地費
 生活に必要な家財道具等の購入費又は修理費
 補助限度額 全壊世帯 100万円
 (被災者支給額) 大規模半壊世帯 100万円
 半壊世帯 50万円
 一部損壊・床上浸水 30万円
 負担区分 全壊、大規模半壊は、国の被災者生活再建支援制度との併用可
 県1/2 (市1/4 本人1/4)

(参考)

(単位:万円)

区分	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊 床上浸水	経費負担
国制度	300	100	-	-	国1/2、都道府県拠出基金1/2
県単制度	100	100	50	30	県1/2、市1/4、(本人1/4)
計	400	200	50	30	

災害救助費(特別会計)(保健福祉部 保健福祉課) 3,774万円

災害救助法を適用した台風15号災害に対する応急救助に要する経費

県事業 応急仮設住宅(民間住宅借上)
 市町村事業 避難所の設置、炊き出しその他による食品の給与等
 対象地域 新居浜市
 負担区分 国1/2 県1/2

災害弔慰金等補助事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1,313万円

台風15号災害により死亡した者の遺族に対して市町村が支給する災害弔慰金に対する補助

対象災害 県内において災害救助法が適用された市町村が1以上ある場合の災害
 実施主体 新居浜市、四国中央市
 弔慰金 生計維持者 500万円
 その他の者 250万円
 負担区分 国1/2 県1/4 (市1/4)

災害援護資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課)

2億800万円

台風15号災害による被災者世帯の生活の立て直しを目的とする貸付金の原資全額を市町村に
対して無利子で貸付ける。

対象災害	県内において災害救助法が適用された市町村が1以上ある場合の災害		
実施主体	市町村		
貸付対象	世帯主が概ね1か月以上の療養を要する負傷をした世帯 住居の半壊以上または家財の概ね1/3以上に損害を受けた世帯		
所得制限	(世帯人員)	(所得額)	
	1人	220万円	
	2人	430万円	住宅が滅失した世帯については、
	3人	620万円	世帯人員にかかわらず1,270万円
	4人	730万円	
	5人以上	1人増すごとに30万円加算	
貸付限度	150万円～350万円		
貸付利率	3%(据置期間は無利子)		
償還期間	10年(うち据置期間3年)		
負担区分	国2/3 県1/3		

(関連する支援対策)

利子補給制度の適用

災害援護資金貸付利子補給事業の実施

実施主体	市町村
利子補給対象者	台風15号被害により災害援護資金の貸付けを受けた世帯主
補助対象額	償還利子(3%)相当額
補助率	県1/2 (市町村1/2)

生活福祉資金利子補給事業の実施

社会福祉協議会が行う利子補給事業に要する経費を助成する市町村に対してその経費の
一部を補助する。

実施主体	市町村
利子補給対象者	台風15号被害により生活福祉資金(住宅資金、災害援護資金に限る)の融資を受けた者
補助対象額	償還利子(3%)相当額
補助率	県1/2 (市町村1/2)

2 被災施設の復旧対策等

39億4,162万円

耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)

5億8,390万円

農地災害復旧事業費(団体営)	1億6,852万円															
<table border="0"> <tr> <td>台風10号</td> <td>田畑</td> <td>西予市など12市町村</td> <td>畦畔復旧工など</td> <td>140か所</td> </tr> <tr> <td>台風15号</td> <td>田畑</td> <td>新居浜市など6市町村</td> <td>畦畔復旧工など</td> <td>39か所</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="4">国93.4%</td> </tr> </table>	台風10号	田畑	西予市など12市町村	畦畔復旧工など	140か所	台風15号	田畑	新居浜市など6市町村	畦畔復旧工など	39か所	補助率	国93.4%				
台風10号	田畑	西予市など12市町村	畦畔復旧工など	140か所												
台風15号	田畑	新居浜市など6市町村	畦畔復旧工など	39か所												
補助率	国93.4%															
農業用施設災害復旧事業費(団体営)	4億1,538万円															
<table border="0"> <tr> <td>台風10号</td> <td>梁瀬抱谷池(松野町)</td> <td>堤体工など</td> <td>68か所</td> </tr> <tr> <td>台風15号</td> <td>白切池(新居浜市)</td> <td>堤体工など</td> <td>30か所</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="3">国97.1%</td> </tr> </table>	台風10号	梁瀬抱谷池(松野町)	堤体工など	68か所	台風15号	白切池(新居浜市)	堤体工など	30か所	補助率	国97.1%						
台風10号	梁瀬抱谷池(松野町)	堤体工など	68か所													
台風15号	白切池(新居浜市)	堤体工など	30か所													
補助率	国97.1%															

農業用施設災害関連事業費(農林水産部 農地整備課) 6,919万円

〔 台風10号 梁瀬抱谷池(松野町) 堤体嵩上工
台風15号 白切池(新居浜市) 堤体嵩上工
光明寺奥池(新居浜市) 堤体嵩上工
補助率 国91.4% 〕

林業災害復旧費(農林水産部 林業政策課・森林整備課) 2億4,008万円

〔 災害林道復旧事業費(団体営) 2億873万円
〔 台風10号 音地田川線(三間町) 路側擁壁工など 8路線 11か所
台風15号 東田落神線(新居浜市) 路側擁壁工など 20路線 43か所
補助率 国97.2% 〕
林地荒廃防止施設災害復旧事業費 3,135万円
〔 梅雨前線豪雨 三島川(双海町) 護岸工
(国2/3 県1/3) 〕

緊急治山事業費(農林水産部 森林整備課) 2億5,680万円

〔 台風15号
郷(神郷二丁目)(新居浜市) 谷止工
郷(清住町)(新居浜市) 谷止工
平野山(四国中央市) 谷止工、土留工
山田井(四国中央市) 谷止工、流路工
(国2/3 県1/3) 〕

公共災害土木復旧費(土木部 河川課) 11億6,800万円

〔 台風10号 槇川(津島町) 護岸工など 147か所
台風15号 国領川(新居浜市) 護岸工など 21か所
(国0.667 県0.333) 〕

公共災害港湾復旧費(土木部 河川課) 7,315万円

〔 台風15号 三島川之江港(四国中央市) 土砂除去
(国0.667 県0.333) 〕

災害関連緊急砂防事業費(土木部 砂防課) 9億円

〔 台風15号
又野川東川(新居浜市) 堰堤工
楠崎川(新居浜市) 堰堤工
三杭川(新居浜市) 堰堤工
福辺川(新居浜市) 堰堤工
(国2/3 県1/3) 〕

災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費(土木部 砂防課) 2億2,700万円

〔 台風15号
七宝台C(新居浜市) 擁壁工、法枠工
落神(新居浜市) 擁壁工、法枠工
(国40/100 他1.8/100 県58.2/100) 〕

災害関連緊急地すべり対策事業費(土木部 砂防課) 3億8,900万円

〔台風4号 丸穂南(宇和島市) 押え盛土、アンカー工、横ボーリング工等
(国1/2 県1/2)

漁業取締船係留用棧橋撤去費(農林水産部 水産課) 3,450万円

〔台風10号
今治港(今治市) 浮棧橋撤去
(県10/10)
撤去後の対応 今治港内の今治海上保安部の棧橋や近隣漁港などを使用

当面する課題への対応

1 医療・福祉の充実

県立中央病院建替基本計画策定費(企業会計)
(公営企業管理局 県立病院課) 2,580万円

基本構想の内容を具体化し、将来の医療制度を見据えた病院として機能し役割を果たしていくため建替えに係る基本計画を策定する。

〔計画内容
基礎調査(医療需給の予測)
診療機能の検討
患者数、規模の策定
部門別診療機能の検討
施設整備計画
事業収支計画(目標数値)
委託先 専門コンサルタント

医療施設近代化施設整備事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1,565万円

医療施設の患者環境、医療従事者の職場環境等の改善のために病院が行う施設整備に対する補助

〔事業主体 医療法人 誓生会
対象病院 山内病院(精神科)
所在地 四国中央市土居町
構造・規模 現敷地内での移転新築 RC4階建 13,328.33㎡
期間 16~18年度
負担区分 国1/3 県1/6(限度額2,000万円) (事業主体1/2)

高齢者やすらぎの場整備支援事業費(保健福祉部 長寿介護課) 540万円

愛と心のネットワークづくりを推進し、在宅介護研修センターで研修を受けたボランティアの活動拠点として、介護保険制度の枠にとられない福祉サービスを受けられる施設の整備に助成する。

〔事業主体 市町村(モデル事業として例外的に中核市を含む)
実施主体 NPO法人、その他市町村が適当と認めるボランティア団体
補助基準 1か所当たり 200万円以内
負担区分 県4.5/10 (市町村4.5/10 実施主体1/10)

地域子育て支援モデル事業費(保健福祉部 子育て支援課)

1,090万円

市町村における子育て支援事業について、基幹的な事業の早期推進や総合的な取組みの促進を図る。

- 事業主体 新居浜市
- 子育て支援総合推進モデル市町村事業
 - 子育て支援事業を総合的に推進するための計画策定
 - 普及啓発セミナーの開催
 - 取組事例集の作成
- 負担区分 国1/2 (市1/2)
- 子育て支援総合コーディネート事業
 - 子育て支援総合コーディネーターの配置
 - 研修の実施
 - 広報啓発、事業実施報告書の作成
- 負担区分 国1/2 県1/4 (市1/4)
- 育児支援家庭訪問事業
 - 出産後間もない時期の養育者に対する育児、家事の援助
 - 複雑な問題を抱えている家庭に対する具体的な育児に関する技術指導等
- 負担区分 国1/2 県1/4 (市1/4)

2 教育・文化・スポーツの振興

県立学校校舎整備事業費(教育委員会 高校教育課)

1,826万円

県立学校校舎改築工事等の設計委託経費

高等学校	(学校名)	(対象建物)	(現行)	(改築計画)	
第一養護学校(子ども療育センター(仮称)整備関連)	松山商業	本館北教棟	S34築 RC3階建	RC(木質)4階建	2,660㎡
	第一養護	中学部教棟改修及び連絡通路建築		RC(木質)2階建	1,779㎡

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)

6億8,346万円

1人当たり補助額	(高等学校)	(中学校)	(幼稚園 [満3歳児分])
16年度	316,223円	278,524円	155,886円 [93,532円]
引上額	-	-	889円 [534円]
伸び率	-	-	0.6% [0.6%]
生徒数(16年度)	9,190人	1,204人	15,507人 [548人]

中学、幼稚園は5月1日現在の実員
高校は5月1日現在生徒数から過去3年間の平均異動生徒総数の1/2を控除

重要文化財等保存修理費補助金(教育委員会 文化財保護課)

1,578万円

国指定文化財等の所有者等が行う保存修理事業等に対し助成する。

(交付先)	(事業内容)
太山寺	太山寺本堂及び二王門保存修理
芳我大輔	本芳我家住宅保存修理
大山祇神社	美術工芸品(鎧)保存修理
宇和島	宇和島伊達家関係文書調査、史跡宇和島城保存整備
宮窪町	史跡能島城跡保存整備
松野町	史跡河後森城跡保存整備
内子町	八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理
東予市	遺跡発掘調査
今治市	遺跡発掘調査
四国中央市	遺跡発掘調査
広見町	旧等妙寺跡発掘調査

補助率 国庫補助残額の1/3以内

総合運動公園整備事業費(土木部 都市整備課)

1億8,364万円

国体への段階的な整備の一環としてサッカーのJ2規格にも適合したスタンドの改修を行うとともに、相撲場に観覧席屋根を設置する。

整備内容	
陸上競技場	
芝生スタンド固定席増設	メインスタンドと合わせて1万席以上を確保
記者席設置	メインスタンド中央部に80席を確保
相撲場	
観覧席屋根設置	芝生観覧席に屋根4棟設置(約500人収容)
(宝くじ助成金を活用)	

3 産業の振興

(1) 中小企業、観光の振興

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)
(年末資金)

43億円

融資枠	170億円(貸付原資43億円)
使途	短期運転資金
限度額	1,400万円
利率	年1.7%(保証付 年1.2%)
期間	5か月以内

新緊急地域雇用創出基金を活用した事業

2億8,975万円

新規雇用者数見込 66人

県営事業(4事業)

4,675万円

- えひめ・しまなみ海道PRキャラバン隊派遣事業(新規雇用者数6人)
- えひめ森林公園施設修繕事業(新規雇用者数1人)
- 地域人材活用総合科学博物館自然科学資料整理事業(新規雇用者数6人)
- 地域人材活用歴史文化博物館歴史資料整理事業(新規雇用者数5人)

市町村新緊急地域雇用対策事業費(経済労働部 労政雇用課)

2億4,300万円

地域の実情に応じ、創意工夫して実施する雇用対策に対し助成する。

事業主体	市町村
期間	13年12月～17年3月
今回要望	23事業(新規雇用者数48人)
補助率	県10/10

愛媛県東部エリア産学官連携促進事業費(経済労働部 産業創出課)

1,920万円

産学官連携を推進し、県東部エリアの産業の活性化に寄与するため、共同研究や技術シーズの発掘、課題別研究会や産業界を交えた交流会等を開催する。

紙産業研究センター(新居浜工専、紙パルプ関連企業と共同)	
共同研究テーマ	高度センシング機能を有するインテリジェント機能紙
可能性試験テーマ案	高性能光触媒紙の開発研究
産学官連携促進事業運営委員会等の開催	
実施主体	(財)東予産業創造センター
事業内容	運営委員会の開催(2回)、サポートチームの結成、技術リサーチ事業

韓国人旅行者専用無料送迎バス運行事業費(経済労働部 観光課)

330万円

松山・ソウル便の利用促進のため、試験運行を行っていた「韓国人旅行者専用無料送迎バス」の本格運行を行う。

実施主体	愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
実施時期	16年10月～17年3月
運行委託先	(社)県バス協会
運行区間	松山空港～一番町～道後～奥道後
回数	週4便
対象者	協議会が発行した無料乗車券を持参した韓国からの観光客
負担区分	県3/4(松山市1/4)

えひめ・しまなみ海道PRキャラバン隊派遣事業費(経済労働部 観光課)

2,865万円

えひめ・しまなみ海道PRキャラバン隊を組織し、県内外でしまなみ海道をはじめとする県下全域のPR活動を展開する。

委託先	広告代理店等
実施時期	16年10月～17年3月
構成	9人(新規雇用者6人、委託先の正社員3人)
事業内容	県外キャンペーン 16府県の主要駅、高速道路サービスエリア、繁華街等での街頭宣伝活動 マスコミへのPR活動 県内キャンペーン 商店街、駅前、繁華街等での街頭宣伝活動 各種イベントへの参加

(新緊急地域雇用創出基金を活用)

(2) 農業の振興

農産物直販施設情報体制整備事業費(農林水産部 農産園芸課)

350万円

県産農産物の情報の透明化を図り、消費者の信頼を確保するため、栽培履歴等の情報を消費者に提供するシステムを導入する。

事業主体	内子町
実施主体	内子フレッシュパークからリトレーサビリティ推進協議会
事業内容	生産履歴情報提供システムの導入 ホームページの開設 生産及び販売段階における機器整備等
補助率	国1/2・1/3

広域連携型農業研究開発事業費(農林水産部 農業経営課)

997万円

国に提案し採択された共同研究について、共同研究の中核機関からの委託を受け、産学官の広域的な連携強化により先端技術等を活用した質の高い試験研究を行う。

- 中山間地域営農支援システム開発試験
 - 実施機関 農業試験場
 - 中核機関 (独)近畿中国四国農業研究センター
 - 研究内容 中山間地域における集落型経営体育成方策の解明
集落型経営体活性化のための産直モデルの策定
 - 期 間 16～18年度
- イチジク株枯病抵抗性台木の新評価技術開発試験
 - 実施機関 果樹試験場
 - 中核機関 大阪府立食とみどりの総合技術センター
 - 研究内容 株枯病菌の特性と検出法の確立
株枯病抵抗性の評価基準の作成及び有望台木の選抜
 - 期 間 16～18年度
- 新規液体増量剤を利用した果樹の省力的人工受粉技術の確立試験
 - 実施機関 果樹試験場
 - 中核機関 (独)果樹研究所
 - 研究内容 増量剤の適正な物質組成の検討
受粉効率を高める添加物質の探索
製品化と資材適応性の検討
 - 期 間 16～18年度

加工原料用果実価格安定対策事業費(農林水産部 農産園芸課)

662万円

晩かん類の加工原料用果実の取引価格が低落した場合、生産者に補給金を交付するための生産者積立金に要する経費の一部を補助する。

- 事業主体 (社)県果実生産出荷安定基金協会
- 事業内容 対象果実(果汁原料用なつみかん、いよかん、はっさく)の平均取引価格が保証基準価格を下回った場合、その差額の9割を補給する。
- 負担区分 県1/4 (国1/2 生産者団体1/4)

野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課)

6,562万円

野菜価格が低落した場合、価格保証を行う野菜価格安定事業に必要な資金を造成する。

- 指定野菜価格安定対策事業(国制度)
 - 事業主体 (社)県野菜価格安定基金協会
 - 事業内容 国の指定を受けた一定規模(露地野菜25ha)以上の産地が、国の指定する市場へ出荷した野菜について、基準価格と販売価格との差額の9割を補てんする。
 - 事業対象 県内25指定産地(キャベツ、たまねぎなど12品目)
 - 負担区分 県20/100 (国60/100 生産者団体20/100)
- 特定野菜等価格安定対策事業(国制度)
 - 事業主体 (社)県野菜価格安定基金協会
 - 事業内容 国の指定を受けた一定規模(露地野菜5ha)以上の産地が、国の指定する市場へ出荷した野菜について、基準価格と販売価格との差額の8割を補てんする。
 - 事業対象 県内30産地(生しいたけ、えだ豆など15品目)
 - 負担区分 県1/3 (国1/3 生産者団体1/3)

4 市町村合併の支援等

市町村合併支援道路整備事業費(土木部 道路建設課) 1億円

合併重点支援地域に指定され、実質的な合併協議を進めている圏域内の道路網整備を促進する。

〔対象路線 市町村合併を支援する県管理国道及び県道の中から地元合併協議会と協議のうえ決定
対象工種 道路改良、橋りょう整備、舗装新設
期 間 14年度～16年度
(県93/100 市町村7/100)〕

地方局庁舎等改修移転経費(総務部 総務管理課) 8,906万円

地方機関の見直しに伴い、取扱い方針の決定している丹原庁舎及び伊予庁舎関係の改修、移転、処分経費

〔丹原庁舎関係 庁舎改修、電気配線工事、LAN工事等
伊予庁舎関係 松山庁舎食堂改修、電話回線工事、駐車場整備、LAN工事等〕

四国横断自動車道用地補償受託費(土木部 用地課) 5,340万円

四国横断自動車道の用地取得事務の受託(追加分)
対象区間 横断道(三間～西予10.9km)

西海有料道路通行料金助成事業補助金(土木部 道路維持課) 205万円

合併を契機に愛南町が行う助成事業の拡充に対し、西海有料道路の利用促進を図るとともに住民の利便性向上と定住・交流の促進を図るため、引き続き補助する。

〔助成事業内容
助成率 普通通行券単価の2/3(現行5割)
助成対象 愛南町民の西海有料道路通行車両
〔法人所有自動車、旅客及び貨物運送事業用自動車を除く〕
県補助率 1/2・1/3〕

5 債務負担行為

日浦トンネル建設事業費(土木部 道路建設課) (債務負担行為限度額 3億円)

〔場 所 国道317号(松山市玉谷町～藤野町)
工事内容 延長 310m(うちトンネル 266m)
幅員 6.0(7.5、9.0)m
工 期 16年10月～18年2月〕

大成トンネル建設事業費(土木部 道路建設課) (債務負担行為限度額 7億円)

〔場 所 国道440号(久万高原町西谷)
工事内容 延長 525m(うちトンネル 518m)
幅員 6.5(11.0、10.25)m
工 期 16年10月～18年7月〕

山田大橋整備事業費(土木部 道路建設課) (債務負担行為限度額 9億円)

〔場 所 国道319号(四国中央市具定町)
工事内容 延長 357.5m
幅員 6.5(14.5)m
工 期 16年10月～19年3月〕